

海岸情報の収集・共有化に関する調査研究

A study on collection and sharing of coastal information

河川・海岸グループ 研 究 員 後藤 勝洋
 審 議 役 小川 鶴蔵
 河川・海岸グループ 研 究 員 小熊 一正

1. はじめに

わが国は世界で6番目に長い約35,000kmの海岸線を有しており、海岸域は国土保全上からも、陸上の社会活動の結果が色濃く現れる区域であり、余暇利用や産業、多様な生き物のすみかとしても重要な場所となっている。この長大な区域を海岸管理者が把握するには、現状では、人員やコスト、体制等が十分ではなく、円滑な管理に資するための情報も極めて少ない。

この状況の改善方策を検討するため、「海岸環境調査研究会」の活動の一環として、当センターが運営事務局を担当し、ウェブサイト「海岸情報ステーション」(<http://www.kaigan-info.jp/>)を設置している。本サイトは、多様な海岸の情報を主に一般市民から提供していただくことに着目し、提供された情報が共有化され、社会に利用されることを想定した双方向型の仕組みとして2007年6月に開設し、運営を続けている。

本稿は、サイト開設から3年を経た「海岸情報ステーション」の運営状況について考察するものである。

2. 海岸情報ステーション

2-1 海岸情報ステーションの運営状況

(1) 海岸情報ステーションの更新

これまでの海岸環境調査研究会での議論を踏まえ、主に以下の更新を行った(図-1)。

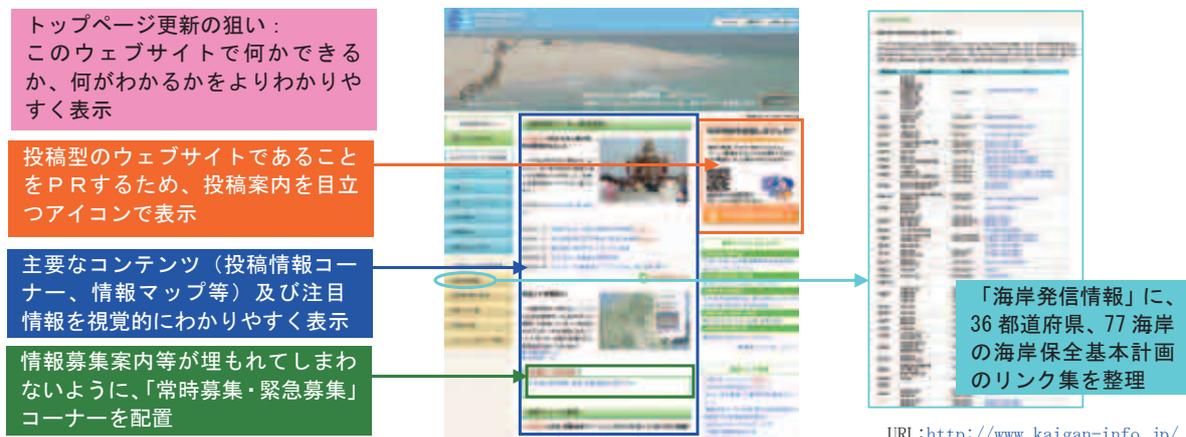


図-1 海岸情報ステーションのトップページの更新

- 本サイトが搭載している主要なコンテンツがわかりやすくなるように、トップページデザインを更新
 - 海岸保全基本計画リンク集等、コンテンツを拡充
- (2) 海岸情報ステーションの運営状況

海岸情報ステーションのアクセス状況として、トップページのアクセス数(図-2)で、サイト開設～2008年6月までは日平均51/日であったのが、2008年7月以降は347/日と増加しており、現在にかけて概ね安定している。アクセス数の増加の理由として、海岸環境調査研究会主催のシンポジウムの開催に関連した利用者の増加や新コンテンツ(Googleを活用した情報マップ)の公開、アクセスログの解析ミス等が考えられるが、正確な原因は明らかでない。各コンテンツでは、「海岸ニュース」、「投稿情報コーナー」のアクセスが多く、研究会からの「海岸発信情報」や「海岸情報バンク」が少ない傾向が見られた。

一般利用者からの「投稿情報コーナー」への投稿状況(図-3)は、サイト開設当初はほとんど投稿がなかったが、2008年4月から徐々に増え始め、2008年度で42件/年、2009年度で13件/年、2010年度に入ってから例年の傾向に比べて増加している。投稿内容のカテゴリーは、侵食問題等の地形変化関係が4割以上、次いで生物関係が2割以上を占めており、専門性の高い分野が特化している。また、投稿記事に対するコメン

ト投稿を通じて、活発な意見交換がなされている。

「海岸ニュース」の掲載数は、2010年7月時点で合計178件、そのうち2008年度が68件、2009年度が42件で、主に研究会委員から提供されるシンポジウム等のイベント情報を中心に掲載している。

上記の運営状況を踏まえ、さらなる利用促進を図るため、以下の課題について取り組む必要がある。

- 本サイトにしかないオリジナル情報の拡充
 - イベント等を通じた地域の海岸に関わる方々とのネットワークづくりの推進
 - 積極的に情報投稿をいただくサポーターの導入検討
- (3) 投稿対応方針に関する検討

「投稿情報コーナー」は、一般利用者が容易に情報投稿できるブログ形式を採用し、また、現場からのリアルタイムな情報発信を期待して、携帯電話（モバイルサイト）での投稿機能を重視して設計した。実態として、携帯電話を用いた海岸現地からの投稿はなく、海岸環境に関して熱心な方々から話題提供や問題提起がなされ、それに対して意見交換が行われるような利用形態が定着している。研究会としても、議論の展開に応じて、学識委員や国土交通省関係者からコメント投稿をいただいている。

一方で、海岸侵食などのテーマはデリケートな話題ともいえることから、内容によっては、誹謗中傷を含むコメントが集中的に寄せられたり、研究会委員のコメントが二次利用されるなどの危険性が考えられる。そこで、投稿対応方針に関する検討会を行い、公開判断の基本的な考え方を以下のとおりとした。

- ①“個人または団体への誹謗中傷”、“明らかに事実と反すること”等にあたらぬものは、基本的に公開とする。
- ②事務局（当センター）で公開の判断が難しい場合は、研究会委員に対応を相談する。

上記方針に基づき運営し、現時点で特段のトラブルは発生していない。

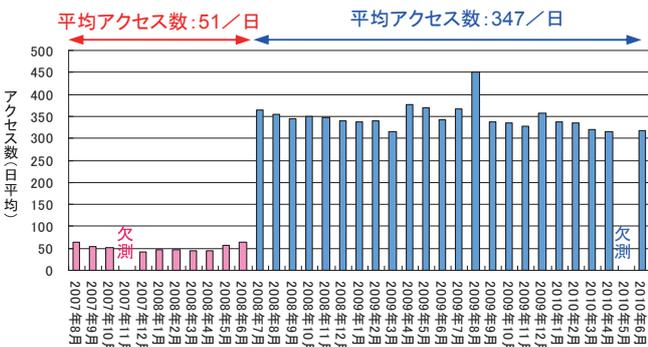


図-2 海岸情報ステーション「トップページ」のアクセス数の推移

2-2 新潟海岸情報ステーションの運営状況

「新潟海岸情報ステーション」(<http://www.kaigan-info.jp/n/>)は、海岸情報ステーションの地方版として、2007年5月に開設された。

新潟海岸情報ステーションの「投稿情報コーナー」への投稿状況は、2009年度の月平均で27件/月と良好な利用状況となっている。海岸情報ステーションとは利用形態が異なり、投稿記事に対する意見交換はほとんどないものの、新潟海岸に身近な方々からの日常的な情報発信がなされている。海岸工事現場の経過報告や凧を使った簡易的な航空写真(図-4)などの投稿は、経年的な海岸環境の変化を見ていく上で貴重な情報の蓄積となる。

新潟海岸情報ステーションの運営の問題点は、個人が特定できる写真の扱いであり、顔が確認できる写真が投稿された場合は、公開の判断に注意している。明らかに公開が問題視される写真の場合は文章だけを公開し、海岸の魅力を伝える上で掲載しても問題ないとされるものは公開、あるいは写真を小さくして公開するなどの対応を行っている。

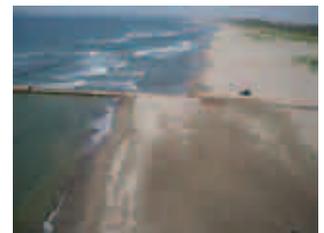


図-4 投稿画像の一例

3. おわりに

海岸情報ステーションの開設から3年が経過し、安定した運営状況、利用形態を得て、本サイトの目的の一つである「情報交換のためのコミュニティの形成」は概ね達成しつつあるといえる。今後も海岸環境調査研究会等の活動を通じて、より良い海岸情報の収集・共有に向けた検討を進めていく。

<参考文献>

- 1) 財団法人リバーフロント整備センター：海岸情報の収集・共有化に関する研究,2008

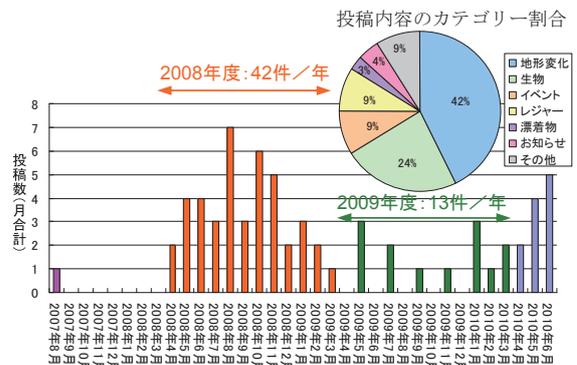


図-3 海岸情報ステーション「投稿情報コーナー」への投稿数の推移、投稿内容の 카테고리 割合